

平成28年度(2016年度)

第2次横須賀市行政改革プラン 改定状況

平成28年(2016年)2月

横 須 賀 市

目次

1	行政改革プランの効果	
	(1) 効果見込額	1
	(2) 常勤職員削減数	3
2	平成28年度 項目別効果見込額	4
3	平成28年度 行政改革プランの追加・変更	4
	(1) 行政改革プランに追加する事業	5
	(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業	7

1 行政改革プランの効果

行政改革プランに位置付けた事業には、数値で効果が表せる事業とそうでない事業があります。数値で効果が表せる事業の効果については、効果見込額と常勤職員削減数で表し、進行管理を行うこととしています。

平成28年度の改定に伴う効果見込額及び常勤職員削減数の状況は次のとおりです。

(1) 効果見込額

ア 現行

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計	809,374	1,392,792	213,263	219,070	2,634,499
特別会計	—	15,740	—	—	15,740
企業会計	479,464	500,826	36,330	—	1,016,620
合 計	1,288,838	1,909,358	249,593	219,070	3,666,859

イ 改定後

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計	809,374	1,392,792	904,420	236,262	3,342,848
特別会計	—	15,740	3,524	—	19,264
企業会計	479,464	500,826	731,212	—	1,711,502
合 計	1,288,838	1,909,358	1,639,156	236,262	5,073,614

ウ 改定額 (イーア)

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計			691,157	17,192	708,349
特別会計			3,524	—	3,524
企業会計			694,882	—	694,882
合 計			1,389,563	17,192	1,406,755

[参考]改定額の主な内訳(28年度分)

(単位：千円)

	事業名	効果見込額			改定理由	事業推進部課
		ア 現行	イ 改定後	ウ 改定額 (イ-ア)		
1	利用計画のない市有財産の処分	0	657,388	657,388	平成28年度における未利用地の売却見込額が明らかになったため	財政部 資産経営課
2	病院事業会計の健全な運営	29,888	400,973	371,085	病院事業会計の健全化に関する取り組みのうち、市民病院に係る運営交付金について、指定管理者の経営状況が改善し、平成22年度の指定管理者制度移行時に計画した運営交付金が28年度は不交付の見込みとなったため	健康部 地域医療推進課 (市立病院担当)
3	未利用地等の活用	36,330	360,127	323,797	上下水道局における未利用地及び未利用施設の売却・貸付額が、当初計画に比べ増加する見込みとなったため	上下水道局 財務課
4	市債償還利子の軽減	5,307	34,418	29,111	市債の借換えに伴う償還利子の軽減について、当初計画に比べ低金利で借換えを行うことができたため	財政部 財政課
5	事業の終了に伴う常勤職員の削減	0	25,788	25,788	事業の終了に伴い、当初計画に加え新たに常勤職員3人を削減するため (参照) 10頁	関係部 関係課
6	重度障害者医療扶助事業の見直し	82,834	49,244	△ 33,590	平成26年度から重度障害者医療扶助について65歳以上で初めて障害者の認定を受ける方を助成事業の対象外としましたが、当初計画に比べ28年度に対象外となる人数の減少等により、扶助費の削減額が減る見込みとなったため	福祉部 障害福祉課
	その他効果見込額掲載事業 (23事業)	95,234	111,218	15,984		
計	効果見込額掲載事業 (29事業)	249,593	1,639,156	1,389,563		

(2) 常勤職員削減数

ア 現行

(単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計	8	14	2	4	28
特別会計	—	1	—	—	1
企業会計	9	8	—	—	17
合 計	17	23	2	4	46

イ 改定後

(単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計	8	14	6	6	34
特別会計	—	1	—	—	1
企業会計	9	8	—	—	17
合 計	17	23	6	6	52

ウ 改定数(イーア)

(単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計			4	2	6
特別会計			—	—	0
企業会計			—	—	0
合 計			4	2	6

2 平成28年度 項目別効果見込額

(単位：千円)

項目	内容	金額
第1章 財政の健全化	20事業	1,556,943
1 事業等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療扶助事業の見直し ・市債償還利子の軽減 ・補助金等の見直し など16事業	134,029
3 財政運営の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・利用計画のない市有財産の処分 ・病院事業会計の健全な運営 ・未利用地等の活用 など4事業	1,422,914
第2章 組織・人事の見直し	9事業	82,213
2 職員数の適正化と 多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の終了に伴う常勤職員の削減 ・ごみ収集員業務の配置の見直し ・学校用務員業務の配置の見直し など9事業	82,213
合計	29事業	1,639,156

3 平成28年度 行政改革プランの追加・変更

(1) 行政改革プランに追加する事業	4事業
(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業	6事業
計	10事業

(1) 行政改革プランに追加する事業（4事業）

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番号	68	事業名	こども政策アドバイザーの廃止			プラン追加（平28）
事業推進部課	政策推進部 政策推進課 (都市イメージ創造発信担当)					
現 状	本市の子育て・教育施策等に係る助言を受けるとともに、本市の取り組みや魅力を市内外に発信するため、平成26年度から「こども政策アドバイザー」として3人の専門委員を委嘱しています。					
計 画 内 容	「こども政策アドバイザー」からの助言を参考にしながら施策に着手しはじめたことから、平成28年度に「こども政策アドバイザー」を廃止します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
こども政策アドバイザーの廃止			廃止			

番号	69	事業名	公共用水域水質調査の見直し			プラン追加（平28）
事業推進部課	環境政策部 環境管理課					
現 状	水質汚濁防止法第16条の規定に基づき、神奈川県知事が定めた測定計画により、公共用水域の水質調査を実施しています。					
計 画 内 容	水質調査対象の1項目について、過去3年間検出されることがなかったため、調査頻度を年12回から2回に減らすことにより、経費を削減します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
調査頻度の見直し			見直し			

番号	70	事業名	産業振興事業の見直し			プラン追加（平28）
事業推進部課	経済部 経済企画課、企業誘致・工業振興課（平成28年度新設課）					
現 状	市の産業振興を目的として、異業種交流・産学連携事業、研修事業及び調査相談事業といった企業の経営革新や創業者成長支援事業等を実施しています。					
計 画 内 容	産業振興事業の一部を市の外郭団体である（公財）横須賀市産業振興財団に移管し、財団の専門性と機動性を活かした、より効果的な産業振興施策を進めます。これに伴い、市の常勤職員を削減します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
産業振興事業の見直し（29年度：1人）			見直し	見直し		

第2章 組織・人事の見直し

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

（2）多様な任用形態による人材の活用

番号	15	事業名	消防局車両整備業務における非常勤職員を活用した常勤職員の削減			プラン追加（平28）
事業推進部課	消防局 消防・救急課					
現 状	消防車両の整備を民間自動車整備工場に委託しています。					
計 画 内 容	消防車両の整備業務の執行体制を見直し、非常勤職員を活用し常勤職員1人を削減します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
常勤職員の削減（28年度：1人）			削減			

(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業（6事業）

第1章 財政の健全化

3 財政運営の健全化

(3) 施設の管理運営の見直し

番号	7	事業名	市営住宅ストック総合活用計画の推進	プラン変更(平28)
事業推進部課	都市部 市営住宅課			
現 状	浦郷改良アパート（75戸）は、平成25年度の耐震診断の結果を受け、廃止を決定しました。このため、入居者の他の市営住宅等への移転を行っています。 また、温泉谷戸住宅（45戸）は老朽化のため、市営住宅ストック総合活用計画に沿って廃止することとし、入居者の他の市営住宅等への移転を進めています。			
計 画 内 容	浦郷改良アパート、温泉谷戸住宅ともに平成28年度末までに入居者の移転を完了し、29年度に廃止します。			

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
③田浦月見台住宅の廃止				調整	

説明

市営住宅ストック総合活用計画では、木造・ブロック造の平屋建て住宅を、老朽化のため廃止することとしています。田浦月見台住宅（74戸）の廃止にむけて、平成28年度から入居者の他の市営住宅等への移転など調整を行うため、項目を追加します。

第1章 財政の健全化

4 外郭団体の健全な運営

(1) 外郭団体の健全な運営

番号	1	事業名	外郭団体の健全な運営	プラン変更(平28)
事業推進部課	総務部 行政管理課 (行政改革推進担当)		関係課	
現 状	<p>本市には外郭団体が10団体あります。健全な運営に向けて、各団体の経営状況の公表等の取り組みを進めています。</p> <p>また、横須賀市土地開発公社については、経営検討委員による「横須賀市土地開発公社のあり方に関する提言書」および総務常任委員会の委員長報告を受け、公社保有土地の一部を土地開発基金ほかにより、平成25年度までに買い戻しを実施しました。</p>			
計 画 内 容	<p>毎年度、各団体の経営状況を取りまとめて公表するなど、健全な運営に向けた取り組みを継続的に進めます。</p> <p>横須賀市土地開発公社については、保有する土地の売却や活用に努めるなど、経営健全化に向けた取り組みを継続し、その状況を市議会に報告し、併せて市民にもお知らせします。</p>			

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
③ (公財) 横須賀市産業振興財団の機能強化に向けた取り組み (経済企画課、企業誘致・工業振興課 (平成28年度新設課))			実施 →		

説明

(公財) 横須賀市産業振興財団については、平成28年度に市から産業振興事業の一部を移管することにより、産業振興活動を充実させるとともに、執行体制の強化を図ります。

第2章 組織・人事の見直し

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

(1) 職員数の適正化

番号	1	事業名	適切な職員配置による常勤職員の適正化	プラン変更(平28)
事業推進部課	関係課			
現 状	業務量に応じた常勤職員の適正配置を行っています。			
計 画 内 容	常勤職員を適正配置することで、新たな行政需要への対応や業務の効率化を図ります。			

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑥執行体制の見直し(土木総務課) (28年度:1人)			削減		

項目の内容変更

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑥執行体制の見直し(土木総務課) (29年度:1人)			延期	削減	

説明

土木総務課における執行体制を見直し、道路要望調整係を総務係に統合し常勤職員1人を削減する予定でしたが、道路における事故等の原因を道路施設の管理瑕疵に求められる事例が増え、難しい対応を迫られる案件も増えてきていることから、道路要望調整係の統合が難しい状況になっています。そのため、道路要望調整係の機能を含めて、平成27年度中に土木部内の体制を再考することとし、常勤職員の削減を1年延期して平成29年度に1人を削減することとします。

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑩公用車運転業務の見直し(総務課) (28年度:1人)			削減		

説明

公用車運転業務の見直しを行い、常勤職員1人を削減します。

番号	2	事業名	事業の終了に伴う常勤職員の削減	プラン変更（平28）
事業推進部課	関係課			
現 状	事業量に応じた常勤職員の適正配置を行っています。			
計 画 内 容	事業期間終了に合わせて常勤職員を8人削減します。 [28年度変更] 事業期間終了に合わせて常勤職員を11人削減します。			

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑧平成27年国勢調査の終了（総務課） （28年度：1人）			削減 →		

説明

平成27年国勢調査の終了に伴い、常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑨戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請 受付業務の終了（市民生活課） （28年度：1人）			削減 →		

説明

平成27年度から受付を開始した「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」について、受付開始当初の繁忙時期が終了するため、常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑩子育て世帯臨時特例給付金給付事業の終了 （こども青少年給付課）（28年度：1人）			削減 →		

説明

子育て世帯臨時特例給付金給付事業が平成27年度で概ね終了するため、常勤職員1人を削減します。

第2章 組織・人事の見直し

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

(2) 多様な任用形態による人材の活用

番号	2	事業名	庁舎管理業務の配置の見直し			プラン変更(平28)
事業推進部課	総務部 総務課					
現 状	正規職員16人(うち技能労務職9人)、再任用職員1人(技能労務職)、非常勤職員13人にて庁舎管理業務を行っています。					
計 画 内 容	庁舎管理業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置(26年度:2人)	活用 →					

項目の内容変更



再任用職員の適正配置(26年度:2人、28年度:1人)	活用 →		活用 →		
-----------------------------	------	--	------	--	--

説明

平成27年度末における定年退職者1人を不補充とし、再任用職員を活用します。

番号	4	事業名	健康福祉員業務の配置の見直し			プラン変更(平28)
事業推進部課	福祉部 介護保険課、高齢福祉課					
現 状	健康福祉員による相談業務などを行っています。					
計 画 内 容	健康福祉員業務に従事する定年退職者を不補充とし、再任用職員等を活用します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①介護保険課 再任用職員の適正配置(26年度:1人、27年度:3人)	活用 →	活用 →				

項目の内容変更



①介護保険課 再任用職員の適正配置(26年度:1人、27年度:3人、28年度:1人)	活用 →	活用 →	活用 →		
--	------	------	------	--	--

説明

平成27年度末における定年退職者1人を不補充とし、再任用職員を活用します。

<< 平成28年度 行政改革プラン計画事業（追加・変更） 部課別索引 >>

区分	項目番号	番号	事業名	課名	頁		
政策推進部							
追加	1	1	1	68	こども政策アドバイザーの廃止	政策推進課(都市イメージ創造発信担当)	5
総務部							
変更	2	2	2	2	庁舎管理業務の配置の見直し	総務課	11
変更	1	4	1	1	外郭団体の健全な運営	行政管理課(行政改革推進担当)ほか	8
福祉部							
変更	2	2	2	4	健康福祉員業務の配置の見直し	介護保険課 高齢福祉課	11
環境政策部							
追加	1	1	1	69	公共用水域水質調査の見直し	環境管理課	5
経済部							
追加	1	1	1	70	産業振興事業の見直し	経済企画課 企業誘致・工業振興課 (平成28年度新設課)	6
都市部							
変更	1	3	3	7	市営住宅ストック総合活用計画の推進	市営住宅課	7
消防局							
追加	2	2	2	15	消防局車両整備業務における非常勤職員を活用した常勤職員の削減	消防・救急課	6
その他							
変更	2	2	1	1	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係課	9
変更	2	2	1	2	事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係課	10

横須賀市行財政改革推進本部

事務局:横須賀市総務部行政管理課(行政改革推進係)

address:〒238-8550 横須賀市小川町11番地

tel:046-822-8276 fax:046-822-7795

e-mail:pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL:<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0250/gyoukaku/gyoukaku.html>